2027年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月5日

上場会社名　遠州トラック株式会社　　上場取引所　東
コード番号　9057　URL https://www.enshu-truck.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 金原　秀樹
問合せ先責任者　(役職名) 経理部長　(氏名) 松尾　孝之　TEL 0538-42-1111

半期報告書提出予定日　2026年11月9日　配当支払開始予定日　2026年12月7日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2026年4月1日～2026年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	25,316	2.4	1,452	1.7	1,458	2.0	981	1.0
2026年3月期中間期	24,722	2.3	1,427	△3.6	1,430	△3.2	972	△7.4

(注) 包括利益　2027年3月期中間期　1,015百万円　(3.7%)　2026年3月期中間期　979百万円　(△6.3%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	131.38	―
2026年3月期中間期	130.19	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	39,692	25,388	64.0
2026年3月期	39,764	24,722	62.2

(参考) 自己資本　2027年3月期中間期　25,388百万円　2026年3月期　24,722百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	―	48.00	―	48.00	96.00
2027年3月期	―	48.00			
2027年3月期(予想)			―	48.00	96.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 2027年 3月期の連結業績予想(2026年 4月 1日～2027年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,400	4.9	3,200	3.0	3,200	2.9	2,100	△7.0	281.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 ： 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 有

(注) 詳細は、添付資料P．9「2．中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期中間期	7,546,000 株	2026年3月期	7,546,000 株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	69,655 株	2026年3月期	72,469 株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年3月期中間期	7,474,608 株	2026年3月期中間期	7,471,826 株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P．3「1．経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、中東情勢等の地政学的リスクや継続する物価上昇、金融資本市場の変動など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

物流業界におきましては、燃料費の高止まりや、乗務員の時間外労働の上限規制の強化などにより従前どおりの運行が難しくなるなど、経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、日用品、電化製品等の取扱が堅調に推移したこと、2026年１月に竣工した浜松市中央区のチルドセンターが期首から寄与したことなどから、当中間連結会計期間の営業収益（売上高）は253億16百万円（前年同期比2.4％増）となりました。

利益面におきましては、人件費、外注費、減価償却費、燃料油脂費等が増加したものの営業収益が増加した結果、営業利益は14億52百万円（前年同期比1.7％増）、経常利益は14億58百万円（前年同期比2.0％増）、親会社株主に帰属する中間純利益は９億81百万円（前年同期比1.0％増）となりました。

セグメント別の営業収益の状況は次のとおりです。

物流事業の営業収益は252億18百万円（前年同期比2.4％増）となりました。その内訳は、輸送部門が186億46百万円（前年同期比2.3％増）、倉庫部門が65億72百万円（前年同期比2.6％増）となりました。

その他（不動産事業等）は97百万円（前年同期比12.1％増）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は114億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ２億５百万円増加しました。これは主に現金及び預金が１億93百万円増加したことによるものであります。固定資産は282億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ２億76百万円減少しました。これは主に有形固定資産が２億41百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、396億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ71百万円減少しました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は68億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ１億77百万円減少しました。これは主に賞与引当金が１億71百万円増加したものの、営業未払金（前期の表示は支払手形及び営業未払金）が２億93百万円減少したことによるものであります。固定負債は74億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ５億59百万円減少しました。これは主に長期借入金が５億53百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、143億３百万円となり、前連結会計年度末に比べ７億37百万円減少しました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は253億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ６億65百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益９億81百万円及び剰余金の配当３億58百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は64.0％（前連結会計年度末は62.2％）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は57億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ１億93百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は17億73百万円（前年同期比７億48百万円増）となりました。主な増加は、税金等調整前中間純利益14億69百万円、減価償却費６億63百万円であり、主な減少は、法人税等の支払額４億13百万円、仕入債務の減少額３億13百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は５億66百万円（前年同期比８億79百万円減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出３億52百万円、無形固定資産の取得による支出２億19百万円があったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は10億13百万円（前年同期比22百万円減）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出６億27百万円、配当金の支払額３億58百万円があったことなどによるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきましては、現時点においては2026年５月12日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,528	5,722
営業未収入金	5,040	5,074
電子記録債権	201	215
販売用不動産	26	66
仕掛販売用不動産	0	0
その他	462	385
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	11,259	11,464
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,685	10,458
機械装置及び運搬具（純額）	680	622
土地	12,943	12,903
リース資産（純額）	328	297
建設仮勘定	23	154
その他（純額）	180	164
有形固定資産合計	24,841	24,599
無形固定資産	1,769	1,695
投資その他の資産		
投資有価証券	322	372
繰延税金資産	386	370
その他	1,184	1,189
投資その他の資産合計	1,894	1,932
固定資産合計	28,504	28,228
資産合計	39,764	39,692

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,199	―
営業未払金	―	2,906
電子記録債務	432	412
短期借入金	1,233	1,159
未払法人税等	467	544
賞与引当金	305	476
設備関係電子記録債務	60	107
その他	1,351	1,264
流動負債合計	7,049	6,872
固定負債		
長期借入金	6,822	6,268
退職給付に係る負債	705	717
資産除去債務	99	100
その他	364	345
固定負債合計	7,991	7,431
負債合計	15,041	14,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,284	1,284
資本剰余金	1,110	1,117
利益剰余金	22,261	22,884
自己株式	△51	△49
株主資本合計	24,605	25,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121	155
退職給付に係る調整累計額	△4	△4
その他の包括利益累計額合計	117	151
純資産合計	24,722	25,388
負債純資産合計	39,764	39,692

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業収益	24,722	25,316
営業原価	22,642	23,176
営業総利益	2,079	2,139
販売費及び一般管理費	651	687
営業利益	1,427	1,452
営業外収益		
受取利息	2	5
受取配当金	5	4
補助金収入	9	9
受取保険金	－	7
保険配当金	9	11
その他	11	14
営業外収益合計	38	52
営業外費用		
支払利息	35	37
その他	0	8
営業外費用合計	36	46
経常利益	1,430	1,458
特別利益		
固定資産売却益	9	10
特別利益合計	9	10
特別損失		
固定資産売却損	1	－
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前中間純利益	1,438	1,469
法人税等	466	487
中間純利益	972	981
親会社株主に帰属する中間純利益	972	981

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	972	981
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	33
退職給付に係る調整額	△0	0
その他の包括利益合計	6	33
中間包括利益	979	1,015
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	979	1,015

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,438	1,469
減価償却費	607	663
支払利息	35	37
有形固定資産売却損益（△は益）	△8	△10
有形固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額（△は増加）	78	△47
未収消費税等の増減額（△は増加）	－	98
仕入債務の増減額（△は減少）	△119	△313
未払消費税等の増減額（△は減少）	△537	64
その他	200	251
小計	1,695	2,214
利息及び配当金の受取額	8	10
利息の支払額	△35	△37
法人税等の支払額	△643	△413
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,025	1,773
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△816	△352
有形固定資産の売却による収入	13	12
無形固定資産の取得による支出	△629	△219
その他	△13	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,446	△566
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	580	－
長期借入金の返済による支出	△1,227	△627
配当金の支払額	△366	△358
その他	△22	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,036	△1,013
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,456	193
現金及び現金同等物の期首残高	7,400	5,528
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,943	5,722

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ 前中間連結会計期間（自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他（注１）	合計	調整額（注２）	中間連結損益計算書計上額（注３）
	物流事業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	24,635	86	24,722	－	24,722
セグメント間の内部営業収益又は振替高	－	－	－	－	－
計	24,635	86	24,722	－	24,722
セグメント利益	1,938	43	1,982	△554	1,427

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△554百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△554百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他（注１）	合計	調整額（注２）	中間連結損益計算書計上額（注３）
	物流事業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	25,218	97	25,316	－	25,316
セグメント間の内部営業収益又は振替高	－	－	－	－	－
計	25,218	97	25,316	－	25,316
セグメント利益	1,983	46	2,029	△577	1,452

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△577百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△577百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。